

6J

顧客事例：東京都世田谷区

世田谷区は人口92万人、49万世帯を抱え、東京23区の中で第1位、政令指定都市を除く基礎的自治体として最大の規模を誇ります。ITにおいては肥大化・複雑化する投資の精査が求められていました。また、新本庁舎等の整備を進めているさなか、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響もあり、コスト最適化と共に、区民の安全・安心を守るためのデジタル・テクノロジーの活用がより強く求められることとなり、デジタル・トランスフォーメーション(DX) 推進の手法を模索されてきました。



業種： 地方公共団体

人口：920,632人 (2021年5月)

歳入：5,046億円 (2019年度)



「DX準備チームの設立提案から、3か月ほどで急遽本格的に進めることとなりました。急ピッチで進展したため、何から手を付けてよいのか悩んでいましたが、検討したプランに対して客観的なガートナーからのアドバイスを得ることにより、自信をもって進めることができました」

世田谷区 政策経営部 ICT推進課長 山田 和彦 氏



ミッション・クリティカルな ビジネス課題

世田谷区では、年間50億円にも上る情報化に関するコストが問題視されており、第三者の意見を取り入れ、コストの最適化が求められていました。特に随意契約の割合が多く、それらの見直しが必要な状況に立たされていました。

また、COVID-19の影響もあり、行政サービスの手続きをオンライン化するなど、デジタル化をより強力に推進することが命題となりました。

当初はデジタル・トランスフォーメーション(DX)とは何か、デジタルで何をするのか、という議論からスタートしなければならない状況にあり、かつ短期間で方針策定および実施へと進める必要に迫られていました。



ガートナーによるサポート

ガートナーの中立、客観的な知見およびアドバイスを様々な観点で活用いただいています。

- 随意契約の調達案件において、調達条件の精査などドキュメント・レビュー
- 個別の課題に対し、その領域を熟知したガートナー・エキスパートとのディスカッション
- 組織、人材育成、パイ・モーダル、などDXおよび組織運営に関わる知見を提供し、グローバルの情報は日本の状況に照らし個別に解説
- コミュニケーション・ツール選定における製品比較、導入のポイントに関するレポートやツールキットの利用



達成されたミッション

随意契約の見積もりに関しては、細分化を要請し、内容の妥当性に関して精査し、コストの最適化を推進しています。

ある調達案件では、情報提供依頼書(RFI)に関するガートナーによるドキュメント・レビューの結果、約3,000万円のコスト削減を達成しました。

DXへの取り組みに関しては、予算の無い状況から始まり、準備チーム設立から3か月後にはチームが本格稼働を開始し、そのわずか4か月後の2021年3月には「世田谷区DX推進方針 Ver.1 (Re・Design SETAGAYA)」を公表しました。

ガートナーは、ビジネス・リーダーが今日のミッション・クリティカルなビジネス課題の解決を実現し、将来にわたって成功する組織を築くために欠かせない知見、アドバイス、ツールを提供しています。

リサーチ&アドバイザリ
詳細を見る